

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082252	茨城県	常陸大宮市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	1	25.0%	未導入施設は高校の体育館であり、指定管理者制度導入の予定がないため。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	令和元年の台風被害に伴う増設工事等を踏まえ、施設のあり方について見直しを検討しているため。	0		44.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公園整備、青山の家等)	3	3	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれる施設であるため。	0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	44.6%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれる施設であるため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書での施設利用状況が好調であること、平等な学習機会の提供や公共性の確保(選書等)を重視したこと等の理由による。	1		13.9%	21.2%
博物館(県史館、民俗館、常設、自然館等)	3	0	0.0%	民族資料館などであり、専門職員の配置による運営が妥当であると判断したため。	3		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	・施設内に生涯学習に関する部署を配置しているため。	5		20.7%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	庁舎機能を有している。指定管理者制度の導入によるコスト増が見込まれるため。	1		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0		公立小学校内に設置されている施設であり、指定管理者制度にはそぐわないと考えられているため。	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.1%	89.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	91.4%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体